

代表者名	鷺谷 一四	所管部課名	生活環境部生活衛生課
所在地	秋田市千秋矢留町1-19	設立年月日	昭和55年4月17日

【沿革及び県の出捐理由】

生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて消費者及び利用者の利益の擁護を推進するための相談指導機関として、昭和55年4月17日に環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律に基づき設立、平成24年4月1日に公益財団法人に移行し、現在に至る。

【出捐者】（25年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	1,500	28.2
秋田市	1	700	13.2
その他	15	3,110	58.6
計	17	5,310	100.0

【事業】

①主たる業務

- 1 各種経営相談、経営指導
- 2 日本政策金融公庫融資の指導
- 3 標準営業約款の登録推進

②事業実績

(件)

事業名等	22年度	23年度	24年度
経営相談指導	1,012	339	283
融資相談指導	310	115	71
営業約款登録	237	359	124

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

24年度の各種事業や相談指導・融資推薦事務は、概ね順調に推進できた。しかし、リーマンショックや東日本大震災の影響による経済不況から、デフレ脱却を目指すアベノミクスにより消費動向の改善は多少見られるものの、生衛業界は依然として厳しい経営状況が続いている。25年度は、日本政策金融公庫の有利な融資制度の利用促進を通じた経営安定化に資する相談指導や、営業約款登録の促進のほか、クリーニング師研修の受講率の向上に努めていきたい。

【組織】

①役員数 (H25.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		6		2
内、県退職者				
内、県職員				
計		7		2
内、県関係者		1		

②職員数 (H25.4.1現在)

(人)

正職員	3	正職員 平均年齢 60.5歳	正職員 平均勤続年数 8.7年
内、県退職者	2		
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託			
内、県退職者			
計	3	平成24年度正職員平均年収 2,396千円	
内、県関係者	2		

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額(平成24年度)	千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	16,944
受託事業収入	1,484
補助金収入	14,958
自主事業収入	
運用益収入	1
その他	501
経常支出 B	17,052
人件費	12,078
その他	4,974
経常損益 C = A - B	△ 108
経常外収入	
経常外支出	
諸税	
当期損益	△ 108

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	4,945	47.9
固定資産	5,370	52.1
資産計	10,315	100.0
流動負債	414	4.0
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	414	4.0
基本金	5,310	51.5
剰余金	4,591	44.5
正味財産計	9,901	96.0
負債・正味財産計	10,315	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	0	0	%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	14,988	14,968	14,958	生活衛生関係業者に対する各種経営相談指導等事業
委託費	103	103	103	日本政策金融公庫融資に係る推せん事務委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全 展 全 性	自己資本比率	%	98.35	96.22	95.99	△ 2.13	△ 0.23
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	2,757.23	1,280.41	1,194.44	△ 1,476.82	△ 85.97
	経常収入額	千円	19,520	18,027	16,944	△ 1,493	△ 1,083
効 率 性	剰余金（△欠損金）	千円	4,570	4,699	4,591	129	△ 108
	総資本利益率	%	2.41	1.85	△ 1.05	△ 0.56	△ 2.90
	職員1人当たり経常収入額	千円	4,880	4,507	4,236	△ 373	△ 271
	人件費比率	%	62.03	67.08	71.28	5.05	4.20

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営 改 善 指 標	自主財源の確保（千円）	目標	1,000	500	500	500
		実績	511	500	500	
管理費率（%）		目標	18	18	18	16
		実績	21	20	13	
事業 成 果 指 標	クリーニング師研修の受講率（%）	目標	55	55	55	55
		実績	28	35	32	
顧客満足度指数	窓口相談件数（件）	目標	1,100	1,100	430	430
		実績	1,121	339	354	
顧客満足度指数		目標	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	91.4	91.6	90.6	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

経常収益は、全国センター受託事業収入の減少や理容師美容師試験センターからの業務協力収入が無くなったこと等により前年比約108万円の減少となったが、経常費用は、報償費、旅費交通費、通信運搬費等で節減に努めた結果、当期経常増減額は約10万円のマイナスに抑えられ、厳しい経営状況ではあるが、現状では財政運営上の健全性は保たれている。

昨年度から、国の事業仕分けや審査・評価会における審査等により、補助金の交付が大幅に遅れることとなったため、事業の実施に当たっては、金融機関からの一時借り入れで凌ぐなど一層厳しい財政状況ではあるが、職員一丸となって経費の節減を図るとともに、事業の着実な推進と各種相談・指導に努め、当指導センターの存在価値を高めていきたい。

また、標準営業約款は、意義とメリットの周知を図ることにより登録を促進するとともに、クリーニング師研修は、県や全国センター、クリーニング同業組合との連携を深め、受講率の向上に努めていきたい。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉

評価の低い項目は、「融資に係るPR」となっており、引き続き日本政策金融公庫や各同業組合との連携を図りながら、研修会や連絡協議会を開催するなど、融資制度のメリット等きめ細かい周知に努めていきたい。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・事業収入の減少を主因として経常収益が1,083千円減少したが、経費の節減により経常費用が782千円減少したため、経常収支は前年度比△300千円の経常損失△108千円とほぼ収支均衡を維持している。</p> <p>・ただし、事業成果指標としている「クリーニング師研修の受講率」、「窓口相談件数」のいずれも最近2年間目標を達成しておらず、引き続き目標実現のための努力が必要である。</p>	